

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	<p>① 投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1) 我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>2) 投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>② 我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。</p> <p>③ マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>② 外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>② 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん公共債ファンド 愛称：ハロー・インカム

決算日

(第13期：2016年9月6日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」(愛称：ハロー・インカム)は2016年9月6日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

http://www.skam.co.jp

目 次

◇しんきん公共債ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第13期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	4
売買及び取引の状況	4
利害関係人との取引状況等	5
組入資産の明細	5
投資信託財産の構成	5
資産、負債、元本及び基準価額の状況	6
損益の状況	6
分配金のお知らせ	7
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	8
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん公共債マザーファンド	10
しんきん短期国内債券マザーファンド	19

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
9期(2014年9月8日)	10,646		55		0.9	98.9	5,983
10期(2015年3月6日)	10,700		55		1.0	99.6	7,309
11期(2015年9月7日)	10,637		55		△0.1	99.3	8,229
12期(2016年3月7日)	10,829		55		2.3	98.5	8,776
13期(2016年9月6日)	10,734		55		△0.4	99.1	9,771

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

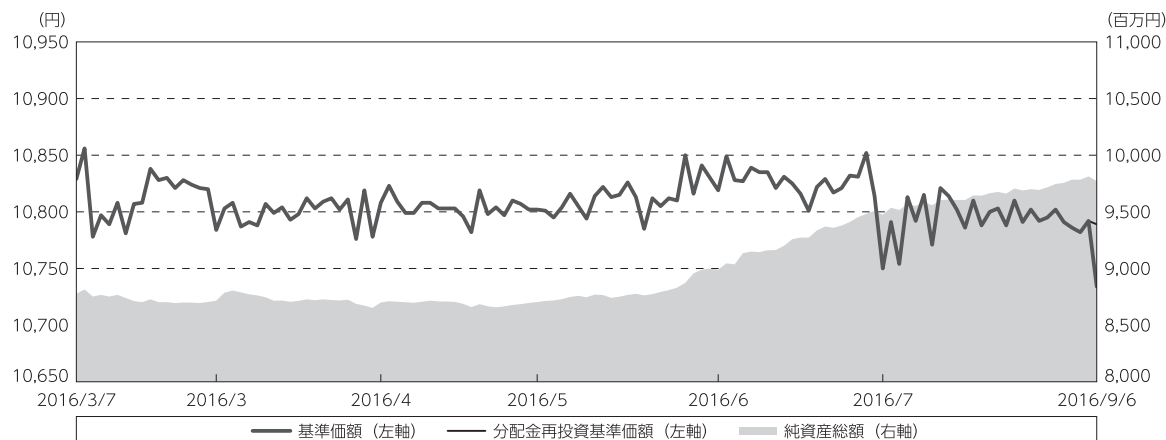
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2016年3月7日	10,829		—		98.5
3月末	10,784		△0.4		98.8
4月末	10,808		△0.2		99.1
5月末	10,802		△0.2		99.0
6月末	10,819		△0.1		98.3
7月末	10,750		△0.7		98.7
8月末	10,791		△0.4		98.3
(期 末)					
2016年9月6日	10,789		△0.4		99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第13期の運用経過等（2016年3月8日～2016年9月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年3月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、2016年3月8日に期中高値である10,856円をつけました。なお、期中安値は当期末の分配落ち後の10,734円となりました。当期は、総じて国内金利が低位安定を保っていたことから、期中の基準価額も安定的に推移しました。当期末は、10,789円(分配金込み、分配後は、10,734円)となっています。

<投資環境について>

当期の国内債券市場は、堅調な動きで始まりました。マイナスの利回りでの10年国債入札を大きな波乱なく通過したことで、買い安心感が広がりました。プラスの利回りを求める投資家が超長期国債を買う動きが強まり、20年国債や30年国債などの利回りが過去最低を更新しました。その後も、日銀の巨額の国債買入を背景に良好な需給が継続していることや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利見通しが引き下げられたことを受け、米国長期金利が落ち着いた動きとなったことから、国内の長期金利(新発10年国債利回り)は、2016年3月18日に一時過去最低の $\Delta 0.135\%$ まで低下しました。4月以降の債券市場も、プラスの利回りを志向する動きが広がり、超長期国債の利回りが軒並み過去最低を更新する中、長期金利も一時 $\Delta 0.135\%$ と、2016年3月につけた過去最低に並びました。堅調地合いが続く中、6月に入って、利回りがプラスの超長期国債を買う動きが一段と広がりました。20年国債利回り、30年国債利回りとともに、長期金利も、6月半ばにかけて過去最低を更新する動きが続きました。さらに、6月23日の英国の国民投票で、予想外に欧州連合(EU)離脱となったことから、再び、国内債券は堅調な動きに転じました。英国のEU離脱決定を受け、リスク回避姿勢が強まったことや、米国の早期利上げ観測が一段と後退したことなどを背景に、6月末にかけて長期金利は $\Delta 0.2\%$ を下回って推移しました。7月に入り、債券市場は、良好な需給が継続する中、10年国債入札が堅調な結果となったことを受けて買い安心感が広がり、国内債券利回りは軒並み過去最低を更新する動きになりました。6日には、新発20年国債利回りは一時 $\Delta 0.005\%$ に低下、8日には、長期金利は一時 $\Delta 0.30\%$ まで低下しました。7月下旬には、日銀がマイナス金利幅拡大などの追加緩和を決定するとの観測が強まり、債券市場は再び堅調な動きになりました。しかしながら、日銀がマイナス金利の拡大や国債買入の増額を見送った

ことから、金利低下の打ち止め感が広がり、8月月初にかけて、債券市場は急落しました。その後は、方向感に乏しい展開となりました。

2016年9月6日現在、長期金利は、△0.025%程度で推移しています。

<運用概況>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

「しんきん公共債マザーファンド」は、国債、共同発行市場公募地方債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2016年9月6日現在では国債の組入比率は13.1%、地方債の組入比率は81.6%となりました。

<収益分配方針>

収益分配金については、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益・売買益および基準価額等を勘案して、当期については1万口あたり55円(税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2016年3月8日～ 2016年9月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	55 0.510%
当期の収益	9
当期の収益以外	45
翌期繰越分配対象額	733

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

「しんきん公共債マザーファンド」は、主として高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月8日～2016年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.271	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.108)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.135)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	29	0.272	
期中の平均基準価額は、10,792円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年3月8日～2016年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド	1,050,423	1,250,000	194,181	230,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日～2016年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月6日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド		7,315,782	8,172,024	9,708,365

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん公共債マザーファンド	9,708,365	98.6
コール・ローン等、その他	141,997	1.4
投資信託財産総額	9,850,362	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月6日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	9,850,362,816	
コール・ローン等	141,997,187	
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	9,708,365,629	
(B) 負債	79,064,895	
未払収益分配金	50,067,515	
未払解約金	4,504,231	
未払信託報酬	24,395,560	
未払利息	389	
その他未払費用	97,200	
(C) 純資産総額(A-B)	9,771,297,921	
元本	9,103,184,686	
次期繰越損益金	668,113,235	
(D) 受益権総口数	9,103,184,686口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,734円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,104,902,461円、期中追加設定元本額は2,079,963,804円、期中一部解約元本額は1,081,681,579円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0734円です。

○損益の状況 (2016年3月8日～2016年9月6日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 27,718	
支払利息	△ 27,718	
(B) 有価証券売買損益	△ 9,206,228	
売買益	1,487,042	
売買損	△ 10,693,270	
(C) 信託報酬等	△ 24,495,963	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 33,729,909	
(E) 前期繰越損益金	161,975,110	
(F) 追加信託差損益金	589,935,549	
(配当等相当額)	(412,142,030)	
(売買損益相当額)	(177,793,519)	
(G) 計(D+E+F)	718,180,750	
(H) 収益分配金	△ 50,067,515	
次期繰越損益金(G+H)	668,113,235	
追加信託差損益金	589,935,549	
(配当等相当額)	(413,406,958)	
(売買損益相当額)	(176,528,591)	
分配準備積立金	120,669,491	
繰越損益金	△ 42,491,805	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,761,896円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(547,443,744円)および分配準備積立金(161,975,110円)より分配対象収益は718,180,750円(10,000口当たり788円)であり、うち50,067,515円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	55円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始いたします。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。（2016年6月30日実施）

<しんきん短期国内債券マザーファンド>

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体（51,084,188千口）の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	8,000,000	8,007,500	15.6	—	—	—	—	15.6
地方債証券	25,671,750	25,822,708	50.3	—	—	—	—	50.3
	(25,671,750)	(25,822,708)	(50.3)	(—)	(—)	(—)	(—)	(50.3)
特殊債券 (除く金融債)	10,170,000	10,244,536	20.0	—	—	—	—	20.0
	(10,170,000)	(10,244,536)	(20.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(20.0)
金融債券	2,330,000	2,335,307	4.6	—	—	—	—	4.6
	(2,330,000)	(2,335,307)	(4.6)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4.6)
合 計	46,171,750	46,410,052	90.4	—	—	—	—	90.4
	(38,171,750)	(38,402,552)	(74.8)	(—)	(—)	(—)	(—)	(74.8)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第99回利付国債（5年）	0.4	4,000,000	4,000,800	2016/9/20
第101回利付国債（5年）	0.4	2,000,000	2,003,640	2016/12/20
第102回利付国債（5年）	0.3	2,000,000	2,003,060	2016/12/20
小 計		8,000,000	8,007,500	
地方債証券				
第637回東京都公募債	1.81	1,206,100	1,206,944	2016/9/20
第640回東京都公募債	1.79	1,300,000	1,306,669	2016/12/20
平成23年度第6回広島県公募債（5年）	0.35	1,800,000	1,803,042	2017/2/28
平成18年度第7回埼玉県公募債	1.85	739,000	745,532	2017/2/27
第44回共同発行市場公募地方債	1.8	3,000,000	3,011,940	2016/11/25
第45回共同発行市場公募地方債	1.7	357,500	359,291	2016/12/22
第46回共同発行市場公募地方債	1.8	2,886,100	2,906,331	2017/1/25
第47回共同発行市場公募地方債	1.8	917,000	924,858	2017/2/24
第48回共同発行市場公募地方債	1.7	1,000,000	1,009,790	2017/3/24

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
平成23年度第1回奈良県公募公債		0.37	342,000	342,290	2016/11/30
平成18年度第1回静岡市公募公債		1.91	468,000	470,040	2016/11/28
平成18年度第11回大阪市公募公債		1.8	1,000,000	1,005,210	2016/12/21
平成18年度第13回大阪市公募公債		1.8	2,000,000	2,016,620	2017/2/22
平成23年度第7回大阪市公募公債(5年)		0.395	600,000	600,456	2016/11/17
第456回名古屋市長募公債(10年)		1.82	1,000,000	1,000,690	2016/9/20
第459回名古屋市長募公債(10年)		2.01	1,270,000	1,290,015	2017/6/20
平成18年度第4回神戸市公募公債		2.04	436,000	438,023	2016/11/28
平成18年度第6回神戸市公募公債		1.93	1,000,000	1,009,210	2017/2/27
平成18年度第5回横浜市公募公債		1.8	1,000,000	1,009,590	2017/3/20
平成18年度第2回横浜市公募公債		1.83	1,200,000	1,200,348	2016/9/12
平成18年度第3回横浜市公募公債		1.87	830,000	834,457	2016/12/20
平成19年度第2回横浜市公募公債		1.88	600,000	608,640	2017/6/13
平成18年度第6回福岡市公募公債		1.8	420,050	422,356	2016/12/26
平成23年度第7回福岡市公募公債(5年)		0.4	300,000	300,363	2016/12/26
小	計		25,671,750	25,822,708	
特殊債券(除く金融債)					
第16回政府保証日本政策投資銀行債券		1.8	600,000	605,322	2017/2/28
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	500,000	502,150	2016/11/30
第23回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.7	900,000	904,869	2016/12/28
第25回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	2,000,000	2,014,880	2017/1/31
第27回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	1,057,000	1,066,375	2017/2/28
第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	1,789,000	1,816,425	2017/6/20
第870回政府保証公営企業債券		1.7	940,000	944,765	2016/12/21
第874回政府保証公営企業債券		1.7	384,000	388,143	2017/4/19
第12回政府保証日本政策金融公庫債券		0.5	1,500,000	1,500,210	2016/9/16
第193回政府保証預金保険機構債		0.2	500,000	501,395	2017/10/20
小	計		10,170,000	10,244,536	
金融債券					
い第740号商工債		0.45	900,000	901,548	2017/1/27
い第742号農林債		0.45	700,000	701,708	2017/3/27
い第743号農林債		0.45	730,000	732,051	2017/4/27
小	計		2,330,000	2,335,307	
合	計		46,171,750	46,410,052	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託 しんきん公共債マザーファンド

第7期
(決算日：2016年9月6日)

しんきん公共債マザーファンドの第7期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比	券率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%		%	百万円
3期(2012年9月6日)	10,965		3.1		98.5	3,176
4期(2013年9月6日)	11,063		0.9		99.7	4,009
5期(2014年9月8日)	11,420		3.2		99.2	5,965
6期(2015年9月7日)	11,590		1.5		99.8	8,194
7期(2016年9月6日)	11,880		2.5		99.8	9,707

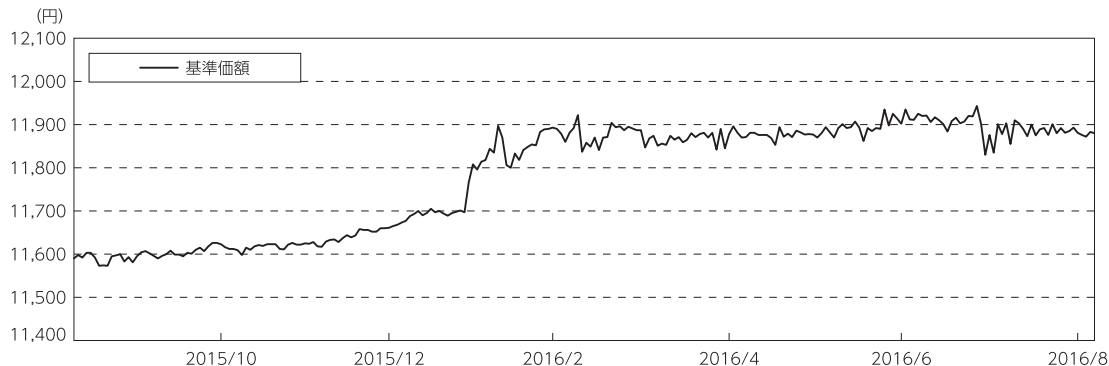
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比	券率
		騰	落率		
(期首) 2015年9月7日	円		%		%
	11,590		—		99.8
9月末	11,581		△0.1		99.4
10月末	11,623		0.3		99.7
11月末	11,622		0.3		98.9
12月末	11,661		0.6		99.4
2016年1月末	11,766		1.5		98.8
2月末	11,893		2.6		98.6
3月末	11,847		2.2		99.4
4月末	11,878		2.5		99.7
5月末	11,878		2.5		99.7
6月末	11,902		2.7		98.8
7月末	11,830		2.1		99.4
8月末	11,881		2.5		99.1
(期末) 2016年9月6日	11,880		2.5		99.8

(注) 騰落率は期首比です。

○第7期の運用経過等 (2015年9月8日～2016年9月6日)

<当期中の基準価額等の推移>



当期の基準価額は、11,590円（2015年9月7日現在）で始まりました。期中安値は2015年9月15日、17日の11,573円となり、期中高値は2016年7月27日の11,943円となりました。当期末の2016年9月6日は11,880円となりました。当期中における基準価額の騰落率は+2.50%となっています。

<投資環境>

(日本国債市場)



(出所：ブルームバーグ)

当期の債券市場は、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀の追加緩和への期待などから、堅調な動き（価格上昇、利回り低下）で始まりました。2015年10月に入り、米国の景気減速への警戒から米国長期金利が低下したことに加え、国内景気の減速懸念などを背景に、国内債券は買い優勢（価格上昇、利回り低下）となりました。さらに、米国雇用統計が低調な内容となったことを受け、米国の早期利上げ観測が後退したことも安心材料となり、15日には長期金利（新発10年国債利回り）は、2015年4月以来の0.30%まで低下しました。その後、長期金利で0.30%付近でもみ合いが継続しました。12月に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）

は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想どおり利上げ開始を決定しましたが、米国債券市場は落ち着いた動きになり、国内債券への影響も限定的でした。日銀が18日に決めた「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置で、買入対象の長期国債の平均残存期間を長期化したことを受け、長期金利は一段と低下し、12月末にかけ0.30%を下回る水準で推移しました。年明け以降、中国の景況感指標の悪化や中国人民銀行（中央銀行）による人民元の引き下げを受けて、中国経済の減速懸念が広がったことに加え、原油安から世界経済の先行き不安も強まり、投資家のリスク資産を圧縮する動きが広がりました。安全資産とされる国債は買いが優勢となり、2016年1月14日には、長期金利は一時0.190%まで低下し、2015年1月につけた過去最低の0.195%を更新しました。1月末は、日銀がマイナス金利を導入したことを受け、長期金利が一時0.09%まで低下し、再び過去最低を更新しました。2月に入り、9日には、長期金利は初めてマイナスをつけました。16日にマイナス金利の適用が開始される中、良好な需給が継続し、長期金利は再び低下する動きになりました。マイナス金利が年限の長い債券にも波及し、40年国債利回りも1%を下回るなど過去最低を更新しました。26日には、長期金利は一時 Δ 0.075%まで低下しました。3月に入り、マイナスの利回りでの10年国債入札を大きな波乱なく通過したことで、買い安心感が広がりました。プラスの利回りを求める投資家が超長期国債を買う動きが強まり、20年国債や30年国債などの利回りが過去最低を更新しました。その後も、日銀の巨額の国債買入れを背景に良好な需給が継続していることや、FOMCで政策金利見通しが引き下げられたことを受け、米国長期金利が落ち着いた動きとなったことから、国内の長期金利（新発10年国債利回り）は、3月18日に一時過去最低の Δ 0.135%まで低下しました。4月以降の債券市場も、プラスの利回りを志向する動きが広がり、超長期国債の利回りが軒並み過去最低を更新する中、長期金利も一時 Δ 0.135%と、3月につけた過去最低に並びました。堅調地合いが続く中、6月に入って、利回りがプラスの超長期国債を買う動きが一段と広がりました。20年国債利回り、30年国債利回りとともに、長期金利も、月半ばにかけて過去最低を更新する動きが続きました。さらに、6月23日の英国の国民投票で、予想外に欧州連合（EU）離脱となったことから、再び、国内債券は堅調な動きに転じました。英国のEU離脱決定を受け、リスク回避姿勢が強まったことや、米国の早期利上げ観測が一段と後退したことなどを背景に、6月末にかけて長期金利は Δ 0.2%を下回って推移しました。7月に入り、債券市場は、良好な需給が継続する中、10年国債入札が堅調な結果となったことを受けて買い安心感が広がり、国内債券利回りは軒並み過去最低を更新する動きになりました。6日には、新発20年国債利回りは一時 Δ 0.005%に低下、8日には長期金利は一時 Δ 0.30%まで低下しました。下旬には、日銀がマイナス金利幅拡大などの追加緩和を決定するとの観測が強まり、債券市場は再び堅調な動きになりました。しかしながら、日銀がマイナス金利の拡大や国債買入れの増額を見送ったことから、金利低下の打ち止め感が広がり、8月月初にかけて、債券市場は急落しました。その後は、方向感に乏しい展開となりました。

2016年9月6日現在、長期金利は、 Δ 0.025%程度で推移しています。

<運用概況>

（運用経過）

当期における国内債券の組入比率は高位を保ちました。

なお、9月6日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは、6.88年、平均終利（単利）は、0.00%、平均直利は、0.70%となっています。

<今後の運用方針>

当ファンドは、主として我が国の公共債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。今後もこの基本方針に従い、運用を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,780円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年9月6日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 —	千円 207,707
	地方債証券	2,761,545	1,587,683
	特殊債券	379,314	—

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日～2016年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月6日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,198,000 (50,000)	1,271,908 (53,341)	13.1 (0.5)	— (—)	10.8 (0.5)	2.3 (—)	— (—)
地方債証券	7,601,000 (7,601,000)	7,924,997 (7,924,997)	81.6 (81.6)	— (—)	62.4 (62.4)	19.2 (19.2)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	477,000 (477,000)	489,884 (489,884)	5.1 (5.1)	— (—)	5.0 (5.0)	0.1 (0.1)	— (—)
合 計	9,276,000 (8,128,000)	9,686,790 (8,468,223)	99.8 (87.2)	— (—)	78.2 (67.9)	21.6 (19.3)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん公共債マザーファンド - 第7期 -

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第306回利付国債 (10年)		1.4	23,000	24,277	2020/3/20
第312回利付国債 (10年)		1.2	100,000	105,841	2020/12/20
第313回利付国債 (10年)		1.3	45,000	47,974	2021/3/20
第314回利付国債 (10年)		1.1	5,000	5,284	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)		1.2	36,000	38,331	2021/6/20
第317回利付国債 (10年)		1.1	60,000	63,802	2021/9/20
第318回利付国債 (10年)		1.0	129,000	136,521	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)		1.1	50,000	53,341	2021/12/20
第320回利付国債 (10年)		1.0	130,000	137,996	2021/12/20
第324回利付国債 (10年)		0.8	100,000	105,632	2022/6/20
第326回利付国債 (10年)		0.7	60,000	63,294	2022/12/20
第329回利付国債 (10年)		0.8	400,000	426,320	2023/6/20
第332回利付国債 (10年)		0.6	60,000	63,289	2023/12/20
小	計		1,198,000	1,271,908	
地方債証券					
第337回大阪府公募公債 (10年)		1.44	12,000	12,624	2020/4/28
第338回大阪府公募公債 (10年)		1.43	3,000	3,158	2020/5/28
平成22年度第5回京都市公募公債		1.26	42,500	44,778	2020/12/21
平成27年度第18回兵庫県公募公債		0.125	100,000	100,425	2026/3/19
平成22年度第1回静岡県公募公債		1.455	4,000	4,209	2020/4/20
平成22年度第5回静岡県公募公債		1.315	5,000	5,248	2020/6/24
平成22年度第16回愛知県公募公債 (10年)		1.245	24,000	25,306	2021/1/28
平成22年度第3回広島県公募公債		1.08	5,000	5,217	2020/9/24
平成22年度第6回広島県公募公債		1.26	24,000	25,320	2021/1/25
平成23年度第1回広島県公募公債		1.19	32,000	33,788	2021/5/27
第83回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	104,979	2020/2/25
第84回共同発行市場公募地方債		1.38	100,000	104,875	2020/3/25
第85回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	105,205	2020/4/24
第86回共同発行市場公募地方債		1.35	110,000	115,492	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債		1.29	110,000	115,366	2020/6/25
第88回共同発行市場公募地方債		1.17	129,500	135,348	2020/7/24
第89回共同発行市場公募地方債		1.04	101,000	105,143	2020/8/25
第90回共同発行市場公募地方債		1.12	130,000	135,869	2020/9/25
第91回共同発行市場公募地方債		0.9	162,000	167,979	2020/10/23
第92回共同発行市場公募地方債		1.03	108,000	112,665	2020/11/25
第93回共同発行市場公募地方債		1.25	104,000	109,564	2020/12/25
第94回共同発行市場公募地方債		1.24	105,000	110,682	2021/1/25
第95回共同発行市場公募地方債		1.28	9,500	10,041	2021/2/25
第96回共同発行市場公募地方債		1.29	88,000	93,137	2021/3/25
第97回共同発行市場公募地方債		1.38	7,000	7,444	2021/4/23
第98回共同発行市場公募地方債		1.18	5,000	5,276	2021/5/25
第99回共同発行市場公募地方債		1.17	4,000	4,223	2021/6/25
第100回共同発行市場公募地方債		1.21	71,000	75,167	2021/7/23
第101回共同発行市場公募地方債		1.05	52,000	54,695	2021/8/25
第102回共同発行市場公募地方債		1.03	85,000	89,393	2021/9/24
第108回共同発行市場公募地方債		1.01	138,600	146,371	2022/3/25

しんきん公共債マザーファンド ー第7期ー

銘	柄	当 期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券		%	千円	千円		
第109回共同発行市場公募地方債		1.05	150,000	158,875	2022/4/25	
第110回共同発行市場公募地方債		0.89	30,000	31,525	2022/5/25	
第111回共同発行市場公募地方債		0.89	50,000	52,578	2022/6/24	
第112回共同発行市場公募地方債		0.84	100,000	104,789	2022/7/25	
第114回共同発行市場公募地方債		0.82	100,000	104,797	2022/9/22	
第115回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	104,747	2022/10/25	
第116回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	104,814	2022/11/25	
第118回共同発行市場公募地方債		0.84	10,900	11,466	2023/1/25	
第120回共同発行市場公募地方債		0.68	40,000	41,712	2023/3/24	
第121回共同発行市場公募地方債		0.57	10,000	10,360	2023/4/25	
第126回共同発行市場公募地方債		0.81	210,000	221,604	2023/9/25	
第128回共同発行市場公募地方債		0.66	90,000	94,116	2023/11/24	
第129回共同発行市場公募地方債		0.71	20,000	20,998	2023/12/25	
第131回共同発行市場公募地方債		0.66	39,000	40,845	2024/2/23	
第132回共同発行市場公募地方債		0.66	300,000	314,349	2024/3/25	
第134回共同発行市場公募地方債		0.674	250,000	262,487	2024/5/24	
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	200,000	209,870	2024/6/25	
第136回共同発行市場公募地方債		0.611	300,000	313,827	2024/7/25	
第137回共同発行市場公募地方債		0.566	200,000	208,596	2024/8/23	
第138回共同発行市場公募地方債		0.554	500,000	521,250	2024/9/25	
第139回共同発行市場公募地方債		0.544	200,000	208,426	2024/10/25	
第140回共同発行市場公募地方債		0.505	200,000	207,874	2024/11/25	
第146回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	418,352	2025/5/23	
第147回共同発行市場公募地方債		0.548	200,000	209,092	2025/6/25	
第148回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	418,344	2025/7/25	
第149回共同発行市場公募地方債		0.5	500,000	520,780	2025/8/25	
第150回共同発行市場公募地方債		0.51	200,000	208,478	2025/9/25	
第156回共同発行市場公募地方債		0.1	200,000	200,472	2026/3/25	
第159回共同発行市場公募地方債		0.07	200,000	199,708	2026/6/25	
第160回共同発行市場公募地方債		0.05	100,000	99,608	2026/7/24	
第161回共同発行市場公募地方債		0.06	100,000	99,654	2026/8/25	
第473回名古屋市長官公債(10年)		1.29	20,000	21,095	2020/12/18	
平成21年度第5回京都市公募公債		1.45	5,000	5,249	2020/2/25	
平成21年度ハ号埼玉県公債		1.37	5,000	5,253	2020/5/26	
小 計			7,601,000	7,924,997		
特殊債券(除く金融債)						
第81回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.145	22,000	22,290	2026/2/16	
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	7,000	7,359	2020/6/30	
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	2,000	2,104	2020/4/17	
第40回政府保証日本政策金融公庫債券		0.02	46,000	46,065	2026/3/13	
第80回地方公共団体金融機構債券		0.385	100,000	102,843	2026/1/28	
第82回地方公共団体金融機構債券		0.12	100,000	100,379	2026/3/27	
第28回西日本高速道路株式会社債(一般担保付)		0.566	200,000	208,842	2025/11/5	
小 計			477,000	489,884		
合 計			9,276,000	9,686,790		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,686,790	99.8
コール・ローン等、その他	21,192	0.2
投資信託財産総額	9,707,982	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,707,982,665
コール・ローン等	15,392,829
公社債(評価額)	9,686,790,369
未収利息	5,517,813
前払費用	281,654
(B) 負債	42
未払利息	42
(C) 純資産総額(A-B)	9,707,982,623
元本	8,172,024,941
次期繰越損益金	1,535,957,682
(D) 受益権総口数	8,172,024,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,880円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,070,297,624円、期中追加設定元本額は2,685,313,465円、期中一部解約元本額は1,583,586,148円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん公共債ファンド8,172,024,941円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,1880円です。

○損益の状況 (2015年9月8日～2016年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	67,542,745
受取利息	67,565,850
支払利息	△ 23,105
(B) 有価証券売買損益	165,800,840
売買益	180,887,815
売買損	△ 15,086,975
(C) 保管費用等	△ 2,387
(D) 当期損益金(A+B+C)	233,341,198
(E) 前期繰越損益金	1,124,343,801
(F) 追加信託差損益金	464,686,535
(G) 解約差損益金	△ 286,413,852
(H) 計(D+E+F+G)	1,535,957,682
次期繰越損益金(H)	1,535,957,682

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年6月30日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん短期国内債券マザーファンド

第7期

(決算日：2016年8月15日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第7期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2012年8月13日)	10,030	0.1	10,026	0.1	83.0	—	27,718
4期(2013年8月13日)	10,039	0.1	10,034	0.1	82.4	—	4,735
5期(2014年8月13日)	10,044	0.0	10,041	0.1	91.0	—	25,167
6期(2015年8月13日)	10,046	0.0	10,048	0.1	97.5	—	19,316
7期(2016年8月15日)	10,047	0.0	10,050	0.0	93.0	—	47,762

(注1) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) ベンチマークは、無担保コール(オーバーナイト物)に元利金(税引前)を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2015年8月13日	円	%		%	%	%
	10,046	—	10,048	—	97.5	—
8月末	10,046	0.0	10,048	0.0	95.9	—
9月末	10,045	△0.0	10,049	0.0	92.3	—
10月末	10,045	△0.0	10,050	0.0	89.0	—
11月末	10,046	0.0	10,050	0.0	86.8	—
12月末	10,046	0.0	10,051	0.0	80.3	—
2016年1月末	10,045	△0.0	10,051	0.0	82.5	—
2月末	10,050	0.0	10,052	0.0	87.9	—
3月末	10,047	0.0	10,052	0.0	85.6	—
4月末	10,049	0.0	10,051	0.0	89.3	—
5月末	10,049	0.0	10,051	0.0	84.0	—
6月末	10,049	0.0	10,050	0.0	94.0	—
7月末	10,046	0.0	10,050	0.0	90.9	—
(期末) 2016年8月15日						
	10,047	0.0	10,050	0.0	93.0	—

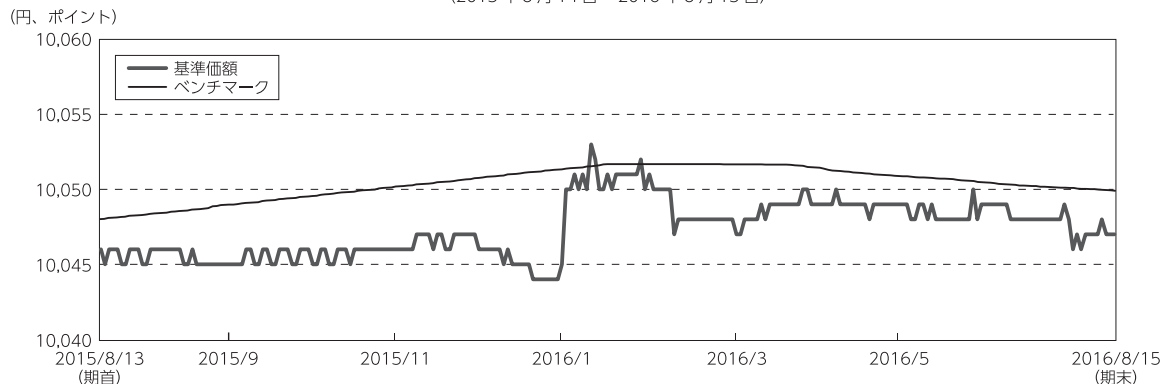
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○第7期の運用経過等 (2015年8月14日～2016年8月15日)

<当期中の基準価額等の推移>

当期中の基準価額とベンチマークの推移
(2015年8月14日～2016年8月15日)

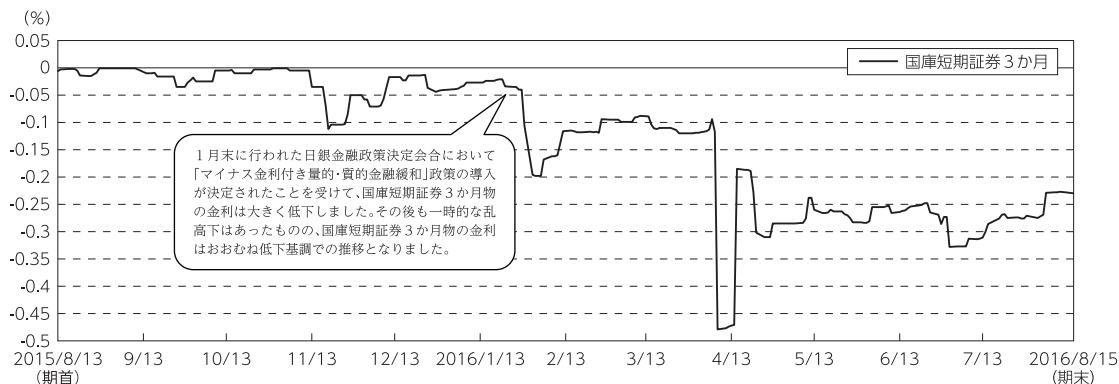


期首10,046円でスタートした基準価額は、おおむね横ばいでの推移が続いた後、2016年1月末に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入が決定したことを背景として短期金利が大きく低下したことから、2月9日には当期中の高値となる10,053円をつけ、当期末は10,047円となりました。

当期中における基準価額の騰落率は、+0.01%となっています。

<投資環境について>

(短期国債市場)



(出所：ブルームバーグ)

当期における国庫短期証券3か月物の金利は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入を受け、おおむね0～△0.5%程度での推移となりました。

＜運用概況＞

当期を通じて短期国内債券の組入比率が高位となるように調整しています。また、無担保コールレート（オーバーナイト物）をベンチマークとし、ポートフォリオを構築しています。

なお、2016年8月15日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.37年、時価最終利回りは $\Delta 0.06\%$ となっています。

＜ベンチマークとの比較＞

当ファンドは、原則期間1年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。ファンドの利回りは、ベンチマークである無担保コールレート（オーバーナイト物）をやや下回る水準となっています。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後もこの基本方針に従い、運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月14日～2016年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.001	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,046円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年8月14日～2016年8月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	33,011,076	7,300,324 (33,440,000)
内	地方債証券	20,901,879	—
	特殊債券	12,644,377	—

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月14日～2016年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	11,000,000	11,011,640	23.1	—	—	—	—	23.1
地方債証券	20,671,750	20,796,937	43.5	—	—	—	—	43.5
	(20,671,750)	(20,796,937)	(43.5)	(—)	(—)	(—)	(—)	(43.5)
特殊債券 (除く金融債)	10,170,000	10,253,936	21.5	—	—	—	—	21.5
	(10,170,000)	(10,253,936)	(21.5)	(—)	(—)	(—)	(—)	(21.5)
金融債券	2,330,000	2,335,852	4.9	—	—	—	—	4.9
	(2,330,000)	(2,335,852)	(4.9)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4.9)
合 計	44,171,750	44,398,366	93.0	—	—	—	—	93.0
	(33,171,750)	(33,386,726)	(69.9)	(—)	(—)	(—)	(—)	(69.9)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん短期国内債券マザーファンド－第7期－

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券					
第99回利付国債 (5年)		0.4	4,000,000	4,002,320	2016/9/20
第100回利付国債 (5年)		0.3	3,000,000	3,001,440	2016/9/20
第101回利付国債 (5年)		0.4	2,000,000	2,004,300	2016/12/20
第102回利付国債 (5年)		0.3	2,000,000	2,003,580	2016/12/20
小	計		11,000,000	11,011,640	
地方債証券					
第637回東京都公募債		1.81	1,206,100	1,208,234	2016/9/20
第640回東京都公募債		1.79	1,300,000	1,308,073	2016/12/20
平成23年度第6回広島県公募債 (5年)		0.35	1,800,000	1,803,330	2017/2/28
平成18年度第7回埼玉県公募債		1.85	739,000	746,330	2017/2/27
第44回共同発行市場公募地方債		1.8	3,000,000	3,015,030	2016/11/25
第45回共同発行市場公募地方債		1.7	357,500	359,641	2016/12/22
第46回共同発行市場公募地方債		1.8	2,886,100	2,909,217	2017/1/25
第47回共同発行市場公募地方債		1.8	917,000	925,711	2017/2/24
平成23年度第1回奈良県公募債		0.37	342,000	342,362	2016/11/30
平成18年度第1回静岡市公募債		1.91	468,000	470,564	2016/11/28
平成18年度第11回大阪市公募債		1.8	1,000,000	1,006,300	2016/12/21
平成23年度第7回大阪市公募債 (5年)		0.395	600,000	600,600	2016/11/17
第456回名古屋市公募債 (10年)		1.82	1,000,000	1,001,800	2016/9/20
第459回名古屋市公募債 (10年)		2.01	1,270,000	1,291,564	2017/6/20
平成18年度第4回神戸市公募債		2.04	436,000	438,559	2016/11/28
平成18年度第2回横浜市公募債		1.83	1,200,000	1,201,680	2016/9/12
平成18年度第3回横浜市公募債		1.87	830,000	835,395	2016/12/20
平成19年度第2回横浜市公募債		1.88	600,000	609,312	2017/6/13
平成18年度第6回福岡市公募債		1.8	420,050	422,801	2016/12/26
平成23年度第7回福岡市公募債 (5年)		0.4	300,000	300,429	2016/12/26
小	計		20,671,750	20,796,937	
特殊債券(除く金融債)					
第16回政府保証日本政策投資銀行債券		1.8	600,000	605,970	2017/2/28
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	500,000	502,700	2016/11/30
第23回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.7	900,000	905,805	2016/12/28
第25回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	2,000,000	2,017,080	2017/1/31
第27回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	1,057,000	1,067,517	2017/2/28
第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	1,789,000	1,818,464	2017/6/20
第870回政府保証公営企業債券		1.7	940,000	945,743	2016/12/21
第874回政府保証公営企業債券		1.7	384,000	388,531	2017/4/19
第12回政府保証日本政策金融公庫債券		0.5	1,500,000	1,500,705	2016/9/16
第193回政府保証預金保険機構債		0.2	500,000	501,420	2017/10/20
小	計		10,170,000	10,253,936	
金融債券					
い第740号商工債		0.45	900,000	901,764	2017/1/27
い第742号農林債		0.45	700,000	701,869	2017/3/27
い第743号農林債		0.45	730,000	732,219	2017/4/27
小	計		2,330,000	2,335,852	
合	計		44,171,750	44,398,366	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	44,398,366	89.2
コール・ローン等、その他	5,381,848	10.8
投資信託財産総額	49,780,214	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,780,214,002
コール・ローン等	5,203,147,233
公社債(評価額)	44,398,366,450
未収利息	125,517,807
前払費用	53,182,512
(B) 負債	2,017,274,255
未払金	2,017,260,000
未払利息	14,255
(C) 純資産総額(A-B)	47,762,939,747
元本	47,540,842,394
次期繰越損益金	222,097,353
(D) 受益権総口数	47,540,842,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,047円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は19,229,128,790円、期中追加設定元本額は49,000,515,879円、期中一部解約元本額は20,688,802,275円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん225ベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)25,917,329,225円、しんきん225ベア・スペシャルIV(適格機関投資家限定)4,976,737,537円、しんきん225ベア・スペシャルIII(適格機関投資家限定)3,162,139,170円、しんきん日経ターゲット115スペシャル(限定追加型)225,532,871円、しんきん日経ターゲット110スペシャル(限定追加型)266,847,754円、しんきんTOPIXベア・スペシャルV(適格機関投資家限定)12,459,420,824円、しんきん225ベア・ファンド338,721,960円、しんきん日経ターゲット115プラス(限定追加型)194,113,053円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,0047円です。

○損益の状況 (2015年8月14日～2016年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	246,769,351
受取利息	248,538,375
支払利息	△ 1,769,024
(B) 有価証券売買損益	△249,189,451
売買益	2,000
売買損	△249,191,451
(C) 保管費用等	△ 264,119
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,684,219
(E) 前期繰越損益金	87,495,176
(F) 追加信託差損益金	234,484,121
(G) 解約差損益金	△ 97,197,725
(H) 計(D+E+F+G)	222,097,353
次期繰越損益金(H)	222,097,353

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年6月30日実施)